



日本共産党名古屋市議員
柴田民雄

昭和区

市政ニュース

No. 204 [2019/03/24]



いつでもご相談を



柴田民雄事務所 〒466-0849 昭和区南分町 3-3
御器所駅・川名駅から徒歩 11 分 (事務所の駐車場はありませんが東隣に名鉄協商コインパーキングがあります)

発行 日本共産党名古屋市議員団
〒460-8508 名古屋市中区三の丸 3-1-1 名古屋市役所東庁舎 3F Tel 052-972-2071
連絡先 名古屋市議員柴田民雄事務所 Tel 052-858-3255 Fax 052-858-3256
tamio.jcpweb.net / shibata@tamio.jcpweb.net / @shibata_pin / www.facebook.com/tamio.shibata
メールマガジンに登録を右のQRコードで表示される mtouroku@tamio.jcpweb.net に空メールを送信するだけ!

無料法律相談のご案内

協力弁護士と初回無料で法律相談ができます【予約制・30分】

- 第2金曜日：午後2時～4時
- 緊急の場合などご相談下さい

4月12日(金)午後2時～4時
5月10日(金)午後2時～4時

予約TEL:
052-
858-
3255

個人質問 柴田民雄議員 県内で一番高い介護料を引き下げよ

市独自に一般会計から繰り入れを

柴田民雄議員は、3月6日の本会議で、介護保険料の引き下げおよび市独自の減免制度の創設を求め、質問しました。



県下一高い介護保険料の引き下げを

「消費税の引き上げ、介護保険料の年金からの天引きなど高齢者から悲鳴が上がっています」柴田議員は、高齢者の窮状に触れながら、県内で最も高い介護保険料の引き下げを求めました。

「国が禁止してきた一般会計からの繰り入れを国自体が投入するのだから、市としても一般会計からの繰り

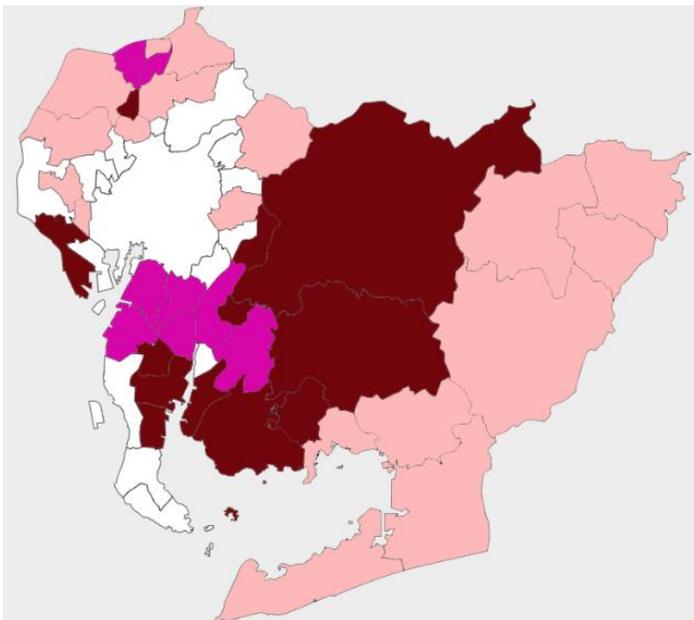
り入れて、独自の介護保険料の引き下げに足を踏み出すべきではないかと迫りました。

介護保険料・利用料減免未実施は少数派

さらに、市民税非課税世帯に対して訪問介護の利用料を半額にしている江南市などの例を示して、市独自の利用料減免を求めました。

なお、県内54市町村の内、介護保険

介護保険料・利用料減免実施 38 自治体



- 保険料・利用料とも減免制度を実施 (12自治体)
- 利用料のみ減免制度を実施 (8自治体)
- 保険料のみ減免制度を実施 (18自治体)

料・利用料とも減免制度を実施していない自治体は、名古屋市をはじめわずか3割16自治体であることをパネルで示して明らかにしました。

収入減少時の介護保険料減免制度改善に道筋

続いて柴田議員は、市民から相談が寄せられた「収入減少を理由にした介護保険料減免制度」の問題点について質しました。

相談者は、昨年2月に体調不良でパート勤務を辞め、月27,000円の年金収入のみとなったのに、9月に65歳となって名古屋市の介護保険第1号被保険者となって月6,700円の介護保険料の請求が届き、とても支払えないと

減免申請を提出しましたが、7か月前に収入が減少しており、6カ月以内に申請しなければならないという申請期限が切れているからと、減免申請が受け付けられませんでした。

柴田議員は、「保険料額を知る前に期限切れ」する理不尽さに抗議し、県介護保険審査会が「名古屋市では状況によって被保険者に不利益となかなかねない事例も懸念される」と指摘したことを示し、制度の改善を求めました。

健康福祉局長は、「65歳に到達する6カ月以上前に収入減少理由が生じた納付困難な方にも、減免が適用されるよう、減免申請期限のあり方を検討する」と答え、申請期限の改善に

相談者が減免申請できなかったケース

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
	退職収入激減						減免申請期限	65歳誕生日(1号被保険者に)	名古屋市からの介護保険料発生
						← 6カ月 →			

大きく踏み出しました。

柴田議員は、加えて、収入減少を理由にした減免制度の適用条件が、申請期限以外にも国保と比べ極めて厳しい条件となっており、改善を求めました。

収入減少による減免制度の比較

	介護保険	国保
所得見込金額の減少割合	前年の1/2以下に減少	前年の8/10以下に減少
当該年の所得見込金額	100万円	264万円
減額される割合	保険料額を1/2	所得割額を3/10~7/10

65歳になっても障害福祉サービス継続支給します

障害福祉65歳打ち切りは違法

続いて柴田議員は、障害者が65歳になると介護保険を優先適用して不利益を受けるいわゆる「障害者の65歳問題」を質しました。



柴田議員は、65歳になった岡山市の障害者が障害福祉サービスを打ち切られたため、サービスの継続を求める裁判で勝訴が確定した事例を示して、障害者福祉サービスを優先す

真実がわかる 今を知る【しんぶん赤旗】をご購読ください。日刊紙 3,497円/月 日曜版 930円/月。お申し込みは

べきだと迫りました。

65歳で困らないように対応(局長)

これに対し、杉山健康福祉局長は「本市では、介護保険の要介護認定の申請を行わない障害のある方については、生活に急激な変化が生じないように、これまでと同様の障害福祉サービスの支給決定を行う」とし、「障害のある方が65歳に到達した時に困られることがないように対応する」と答えました。

65歳を迎えた障害者の方で、障害者福祉サービスの継続を打ち切られたり、介護保険への切り替えを強制される例がありましたら市議団にご連絡ください。

ご活用下さい 柴田民雄議員 議会発言報告集

柴田民雄議員が4年前初当選してから4年間の本会議での11回の発言(8回の個人質問・議案外質問、1回の議案質疑、2回の反対討論)を、すべて全文収録した、「名古屋市議員柴田たみお発言報告集 2015年6月定例会～2019年2月定例会」ができました。

日本共産党 名古屋市議員 柴田 たみお

発言報告集

2015年6月定例会～2019年2月定例会



発行 日本共産党名古屋市議員団

た。この昭和区市政ニュースでは割愛せざるを得なかった、当局との緊迫したやり取りや、使用したパネルなどの資料がもれなく掲載されています。

市議会の様子を少しでも身近に感じていただき、柴田議員の活動をより広く知っていただくために、ぜひご利用ください。無料です。

ご希望の方は、柴田民雄事務所
Tel: 052-858-3255 Fax: 052-858-3256
E-Mail: shibata@tamio.jcpweb.net
までお問い合わせください。お届けします。

柴田たみお発言報告集 目次

■はじめに	1
■2015年6月定例会 議案外質問	3
1. 次世代育成に関する文化小劇場の役割について	
2. 国民健康保険について	
■2015年11月定例会 議案外質問	8
1. 名古屋城天守閣の木造復元による経済波及効果について	
2. 留守家庭児童健全育成事業について	
■2016年2月定例会 個人質問	13
本市の文化施策について	
■2016年2月定例会	18
市議報酬特例値引き上げ条例議決の再議に関する反対討論	
■2017年2月定例会 個人質問	19
1. 特別徴収税額決定通知書へのマイナンバーの記載について	
2. 高層マンション建設に係る都市計画の用途地域指定について	
■2017年9月定例会 個人質問	27
1. ヒバクシャ国際署名に署名し、核兵器廃絶の世論啓発を	
2. 高すぎる国民健康保険料の負担軽減を	
■2018年2月定例会 民泊条例に対する反対討論	36
■2018年6月定例会 個人質問	37
1. 要介護認定事務の委託化・集約化の問題について	
2. 自立支援医療(精神通院医療)への医療費助成について	
■2018年9月定例会 2017年度決算認定案に対する反対討論	43
■2018年11月定例会 議案質疑	45
障害のある人もない人も共に生きるための 障害者差別解消推進条例の制定について	
■2019年2月定例会 個人質問	49
1. 介護保険料・利用料の減免制度について	
(1) 介護保険料・利用料の独自減免	
(2) 所得減少による減免制度	
2. 障害者が65歳になると介護保険が優先適用される問題について	

街頭宣伝などの予定(雨天中止)

夕	3/29(金)	18:30～	いりなか駅
朝	4/1(月)	8:00～	御器所駅
朝	4/2(火)	8:00～	荒畑駅
朝	4/3(水)	8:00～	いりなか駅
朝	4/4(木)	8:00～	桜山駅
朝	4/5(金)	8:30～	八事日赤駅

土日祝の宣伝については別途ご案内します。

(コラム「上を向いて歩こう」はお休みします。)